

1 法人の概要

1) 沿革

昭和15年	12月28日	財団法人村上学園設置認可
16年	4月1日	布施高等女学校開校
22年	4月1日	布施高等女学校附属中学校開校
23年	4月1日	新制高校の発足により布施学院高等学校と改称
24年	2月15日	布施女子高等学校、同中学校と改称
26年	3月13日	財団法人村上学園は学校法人村上学園となる
28年	4月22日	学校法人村上学園布施女子高等学校附属幼稚園開園
38年	4月1日	学校法人村上学園柏原女子高等学校開校
39年	1月25日	学校法人村上学園柏原高等学校と校名変更、男子部を併設
40年	1月25日	布施女子短期大学（42年4月、東大阪短期大学と校名変更）家政科設置認可を得、開学
41年	1月25日	布施女子短期大学保育科を増設
43年	4月1日	家政科を家政学専攻と食物栄養学専攻に分離認可
44年	4月1日	保育科を幼児教育学科に改称（47年3月廃止）
45年	2月9日	児童教育学科設置認可を得、同年4月1日開設
45年	4月1日	家政学専攻を服飾デザイン専攻に改称 柏原高等学校、女子部を廃止
48年	4月1日	児童教育学科を初等教育学と幼児教育学に専攻分離
63年	3月31日	東大阪中学校廃校認可を得、廃校
平成11年	7月28日	児童教育学科の初等教育学専攻の募集停止届出
12年	3月1日	家政学科に生活福祉専攻設置認可を得、同年4月1日開設
13年	3月31日	児童教育学科の初等教育学専攻廃止届出
13年	5月15日	校名変更認可、平成14年4月から東大阪高等学校を敬愛女子高等学校と改称
14年	4月1日	児童教育学科を幼児教育学科に、服飾デザイン専攻を生活デザイン専攻に名称変更
14年	12月19日	東大阪大学設置認可、平成15年4月1日開学 校名変更認可、平成15年4月から東大阪短期大学を東大阪大学短期大学部と改称
15年	1月24日	校名変更認可、平成15年4月から東大阪短期大学附属幼稚園を東大阪大学附属幼稚園と改称
15年	4月1日	東大阪大学こども学部こども学科開学
18年	4月1日	敬愛女子高等学校を東大阪大学敬愛高等学校に名称変更 柏原高等学校を東大阪大学柏原高等学校に名称変更 東大阪大学短期大学部家政学科を健康福祉学科に、食物栄

			養学専攻を健康栄養専攻に名称変更
			家政学科生活デザイン専攻を平成18年度より募集停止
19年	3月31日		家政学科生活デザイン専攻廃止届出
22年	3月31日		東大阪大学敬愛高等学校商業科廃止
22年	4月1日		健康福祉学科を健康栄養学科に名称変更
			健康栄養学科生活福祉専攻を平成22年度より募集停止
23年	3月31日		健康栄養学科生活福祉専攻廃止
23年	4月1日		東大阪大学こども学部アジアこども学科開設
28年	4月1日		東大阪大学短期大学部健康栄養学科を実践食物学科に、幼児教育学科を実践保育学科に名称変更
30年	4月1日		東大阪大学短期大学部介護福祉学科開設
令和3年	4月1日		東大阪大学こども学部アジアこども学科を国際教養こども学科に名称変更

2) 設置する学校・学部・学科 (令和4年度)

- (1) 東大阪大学 こども学部 こども学科
国際教養こども学科
- (2) 東大阪大学短期大学部 実践食物学科
実践保育学科
介護福祉学科
- (3) 東大阪大学敬愛高等学校 普通科 (全日制課程)
- (4) 東大阪大学柏原高等学校 普通科 (全日制課程)
- (5) 東大阪大学附属幼稚園

3) 当該学校・学部・学科の学生数 (令和4年5月1日現在)

学 校 名	学部・学科名	学生・生徒数
東大阪大学	こども学部	331
東大阪大学短期大学部	実践食物学科	94
	実践保育学科	69
	介護福祉学科	125
東大阪大学敬愛高等学校	普通科	658
東大阪大学柏原高等学校	普通科	507
東大阪大学附属幼稚園		292
合計		2,076

4) 役員の概要 (令和5年4月1日現在)

(1) 役員 理事 7人、監事 2人 (任期: 令和7年7月3日【7-1-1 除く】)

寄附行為	役職名	氏名
7-1-2	理事長	村上 靖平
7-1-2	理事	栗岡二三子
7-1-3	理事	佐伯 勇
7-1-3	理事	筒井 宣興
7-1-1	理事	吉岡真知子
7-1-2	理事	金治 延幸
7-1-3	理事	別所諭貴夫
8	監事	中道 均
8	監事	室井 博子

(2) 評議員 15人 (任期: 令和7年7月3日)

寄附行為	氏名	寄附行為	氏名
21-1-2	栗岡二三子	21-1-1	山田ゆかり
21-1-1	村上 靖平	21-1-1	森内 徹
21-1-3	妻野 京子	21-1-1	出口 和隆
21-1-3	吉岡真知子	21-1-1	新 浩幸
21-1-3	別所諭貴夫	21-1-1	小林 康行
21-1-3	西田 眞男	21-1-1	南方 孝一
21-1-3	金治 延幸	21-1-3	宮里 円香
21-1-3	三浦 常治		

5) 教職員の概要 (令和4年5月1日現在)

	教員		職員		合計
	専任	非常勤	専任	非常勤	
法人部門	0	0	12	7	19
東大阪大学	22	27	16	10	75
東大阪大学短期大学部	33	36	14	4	87
東大阪大学敬愛高等学校	46	14	7	6	73
東大阪大学柏原高等学校	49	11	11	11	82
東大阪大学附属幼稚園	17	4	6	3	30
合計	167	92	66	41	366

2 令和4年度事業計画における進捗状況等

令和4年度も令和3年度に引き続き、感染症の感染防止対策を行い、保育を続けてまいりました。理事会、法人事務局の支援をいただきながら、保護者の皆様のご理解、ご協力、園児の様々な活動に対する意欲、そして教職員の職務に対する使命感により、通常保育はもとより、大きな行事も無事に終えることができました。

年々預かり保育を利用されるご家庭が増加してきており、令和4年度も「働くご家庭を応援しますプラン」のもと働く保護者の子育て支援を続けまいりました。11時間開園と共に、土曜預かり保育、土曜園庭開放の実施など従来からの取り組みについても継続して取り組みました。また、行事準備日についても預かり保育を実施し、預かり保育日を確保して預かり保育の更なる充実に向け、努力しております。

12月に実施した幼稚園教育自己診断（保護者アンケート）では12項目すべての項目で90%を超える評価をいただくことができました。特に、「幼稚園に行くことを楽しみにしている。」「園の行事に喜んで参加している。」などは高い評価をいただきました。今後も幼稚園の取り組みや魅力を保護者にブログ、Instagramなどを通じて積極的に発信していく予定です。

1. 教育の質の向上

継続して保育研究を実施し、すべての教員が質の高い保育実践ができるように取り組むことができた。全教員が保育研究を実施し、保育研究後のまとめと反省を教職員間で共有することができた。12月に、東大阪大学短期大学部実践保育科の指導助言をいただき、初めて保護者向け「公開保育」を計画通りに実施できた。保護者から「普段の保育の様子がわかってよかった。」などのご意見をいただいた。

2. 配慮を要する園児の研修の充実、子育て支援の充実

預かり保育の充実を図り、子育て支援を要する保護者への支援に取り組んだ。配慮を要する園児については毎学期ごとに個別の指導計画を作成し、全教職員で情報や指導計画を共通認識することができた。大阪府教育庁私学課に対して特別支援教育に係る補助金の交付申請を行い、交付された補助金を活用して非常勤講師を採用し、園児一人ひとりに即した指導や支援ができるように取り組んだ。保護者向け「コロコロ子育て講座」は感染症の関係もあり、実施を見送った。保護者のスポーツ交流は3回実施、毎回40～45組の家庭が参加、保護者間の交流が深まった。

3. さくらんぼルーム（2歳児未就園児）の充実、募集の努力

定員54名に対して54名入会をいただいた。2日間コースについては定員18名を上回り22名の入会希望をいただく。さくらんぼルーム54名中49名が3年保育に入園、3年保育98名の入園につながった。経験豊かな教員を担当に配置し、1日体験保育や、ミニ遠足、年少児、年中児、年長児との交流など入園につながる体験を充実し、本園への入園につながるよう取り組んだ。

4. 特色ある教育の充実 自然に親しむ体験学習

キッズファームでの活動が、入園希望の理由で上位を占め、本園の大きな特色となっている。令和4年度は、計画通り作物の収穫ができた。

全園児がキッズファームでのイチゴ、ジャガイモ、サツマイモ等の栽培・収穫にかかわり、生長過程を体験することで、命の大切さや食べ物への感謝等、人間生活の基本を学べる場にすることができた。保護者からも大きな支持を得ており、引き続き、キッズファームの活動を続けていきたい。

5. 課外活動の充実

空手、体操、英語、水泳、サッカー、チアダンスなど参加園児は年々多くなっており、延340名を超えてきている。一人の園児が複数の課外教室を希望するケースも多くなってきている。特にサッカーの希望者は年々多くなっている。指導者、指導者補助員の確保が課題であり、一部教員に課外教室の担当を担わせ、保護者、園児の希望に応えることができた。長期休業中においても特別プログラムを組み、教員による体操教室を実施することができた。

6. 教職員の積極的な園経営への参画と変形労働時間制の定着に努める。

園経営の柱である入園広報について、教職員一人ひとりに課題意識が生まれ、園全体で取り組みを進めることができた。入園広報の新たな取り組みとしては、新しい冊子の製作、入園説明会の複数回実施、入園個別説明会などを実施した。結果一般園児の入園が増え、3年保育98名、2年保育4名、1年保育2名、計104名の新入園につながったと考えている。「評価育成制度」についてもねらいである教職員一人ひとりの職務に対する使命、責務の理解など、資質向上に向けて取り組んだ。教職員とのコミュニケーションをとる機会を大切にし、今後も所属長として教職員に対して積極的に指導助言を行っていきたい。令和4年度から導入された勤怠管理システムと1年単位の変形労働時間制の適用により、勤務時間の適正化を進めることができた。

7. 進学先小学校との連携と地域連携

東大阪市内の卒園児進学小学校についてはすべての小学校と学校園間の引き継ぎを行えた。他市の一部の小学校とは指導要録等文書による引き継ぎに留まっている。新型コロナウイルス感染症の関係で地域行事には参加できていない。

8. その他

令和4年度も幼児教育の無償化の目的である保育の質の向上と園児の保育環境の改善に向けて園をあげて取り組むことができた。ICT予算を活用させていただき導入した保護者向けナビゲーションシステムが本格稼働し、出席、欠席の報告はもとより、預かり保育の申請、通園バスの運行状況がスマホで確認できるなど保護者の利便性の向上を図ることができた。同時に、園児の安全管理にもつながっている。

砂場に、電動式日よけテントを設置するなど砂場全体のリニューアル工事を行っていただき、園児が今まで以上に砂場を楽しめるようになった。今後も園児の園生活の充実のため

必要なところから計画的にリニューアル工事をすすめていきたい。

3 財務の概要

別添 令和4年度

資金収支計算書

事業活動収支計算書

貸借対照表

財産目録

監査報告書

参照